外国人居住者について

問≫ 国は、外国人の増加に伴い、地域における多文化共生推進プランを策定および改訂しており、市においても多文化共生を推進していく必要性があると考えます。本市の直近3年の外国人人口の推移ならびに在留資格の種類別の人数・割合を伺います。

答≫ 市民部長　各年11月1日現在の推移は、令和5年度は1788人、令和6年度は2028人、令和7年度は2333人です。

　主な在留資格別として最も多いのは「技術・人文知識・国際業務」が542人(23・2%)、次に「永住者」が354人(15・2%)、「家族滞在」が345人(14・8%)、「企業内転勤」が229人(9・8%)となります。

問≫ 日本人同様、山武市へ転入後、社会保険に加入していない方は国民健康保険に加入することとなりますが、その被保険者数を伺います。

答≫ 市民部長　本市の国民健康保険被保険者数は12718人で、そのうち外国人の被保険者数は1364人となり、その割合は全体の10・7%を占めています。(令和7年11月1日現在)

問≫ 茨城県常総市では「外国人が活躍できるまち常総」を掲げて多文化共生に取り組み、日本語サポート等に注力しています。このような取り組みが、本市の過疎化対策にもつながると考えますが、市長の見解を伺います。

答≫ 市長　今後も外国人居住者の増加が見込まれており、地域で活躍できるような環境づくりが多文化共生社会の推進では重要です。過疎化対策には外国人人材の活用もその一つであると認識しており、多文化共生に向けた多角的なアプローチを検討していきます。

小松地先市有地残土問題

問≫ 国も建設リサイクル法に基づき、建設副産物の再利用を推進しているところですが、現在の土砂搬出先選定の進捗状況を伺います。

答≫ 建設環境部長　国県等の事業への土砂活用について十数件の機関と交渉していますが、まだ確定していません。今後も、小松地先・森地先市有地内の保全を継続し、周辺地域の保全等に配慮していきます。

【その他の質問】▼米政策・農業用水路
▼公共施設の維持管理

書かない窓口

問≫ 市民の利便性向上を図るため、令和6年10月に、市役所本庁舎の玄関ホールに「コンビニ交付対応行政キオスク端末」が設置され、約1年が経過しました。当該端末およびコンビニエンスストア設置の端末をあわせた自動交付機の利用状況を伺います。

答≫ 市民部長　令和7年10月末時点における自動交付機の利用件数は7460件、窓口における当該証明書交付の利用件数は1万6672件で、全体から見た自動交付機の利用率は30・91%です。

問≫ 利便性の高い自動交付機の利用促進は、窓口での混雑緩和のほか、職員の負担軽減にも寄与するものと考えます。自動交付機の設置および利用に関する情報の周知方法を伺います。

答≫ 市民部長　広報さんむ、市ホームページ、安心安全メールおよび公式LINE等、多くのツールを活用し周知を行っています。

コンビニ交付対応
行政キオスク端末とは？

いわゆる証明書自動交付機。

　マイナンバーカードを利用することで、住民票や印鑑証明書のほか所得等に関する各種証明書を取得することができるサービス。

　①申請書を書く必要がない、②待ち時間が短縮される、③市役所窓口での交付よりも低額の手数料で取得できることから、マイナンバーカードの普及に伴い、近年の利用件数は増加傾向にある。

ふるさと納税

問≫ ふるさとさんむ応援寄附金の直近3年の推移を伺います。

答≫ 総合政策部長　寄附金受入額は、令和4年度が約4683万円(1388件)、令和5年度が約7447万円(3147件)、令和6年度が約3億2978万円(8408件)と年々増加しています。

問≫ 返礼品提供事業者や関係団体、担当部局のご尽力により、山武市を広くPRできる魅力的な返礼品が着実に増えています。貴重な自主財源の確保のためにも「ふるさと納税」は特に注力すべきと考えますが、寄附金受入額の目標値を伺います。

答≫ 総合政策部長　当面は、寄附金受入額10億円を目標に、商工会や観光協会、各種農業団体、漁業協同組合等と連携を深めながら、さらなる事業推進を図っていきます。